

2 「魅力ある漁港漁村のコンテンツ」に係る調査

(1) 調査の概要

漁港漁村での取組み内容について、具体的な内容について掘り下げるためのヒアリング調査を実施した。その対象は、渚泊を活用して交流を推進している取り組みから選定している。既往の事例資料やウェブサイトの情報、アンケートでの回答から判断し、コンテンツの充実度や推進体制の面で参考になると考えた取り組み、また、推進体制および地域の多様性に配慮して選んでいる。

ヒアリング調査・現地調査の結果概要を以下に記載する。

【調査対象】

No	団体（事業主体）	調査内容	特徴
1	(一社)気仙沼地域戦略 (宮城県気仙沼市)	○事務局ヒアリング ：一般社団法人気仙沼地域戦略 理事事務局長 小松志大氏 ○現地調査・ヒアリング ・気仙沼魚市場見学：一般社団法人気仙沼観光コンベンション協会 事務局次長 熊谷俊輔氏 ・氷屋探検（体験プログラムちよいのぞき気仙沼）：株式会社岡本製氷 専務取締役岡本貴之氏 ・漁具屋探検（体験プログラムちよいのぞき気仙沼）：アサヤ株式会社 専務取締役 廣野一誠氏	・DMOが主導して取組を行っている ・多彩な滞在コンテンツを提供している
2	田尻漁業協同組合 (大阪府田尻町)	○実施主体ヒアリング ：田尻漁業協同組合 代表理事組合長 西浦栄一氏 ：株式会社しおさい 代表取締役 上野公敬氏 ○現地調査 ・田尻漁港、漁港内施設（日曜朝市、バーベキューガーデン、田尻海洋交流センター、水上バイク艇庫、フィッシャリーナ）	・漁協が中心となった漁業体験 ・日曜朝市、カキ小屋、バーベキューなどの収益性ある取組
3	株式会社ゲイト (三重県尾鷲市須賀利地区) ※須賀利渚泊推進協議会	○事務局ヒアリング ：株式会社ゲイト 代表取締役 五月女圭一氏	・新規性のある特徴的な取組 ・漁業参入企業による主導
4	一般社団法人家島観光事業組合 (兵庫県姫路市) ※家島諸島都市漁村交流推進協議会	○事務局ヒアリング ：株式会社JTB姫路支店 観光開発シニアプロデューサー 今井新吾氏 ：株式会社JTB霞が関事業部 営業1課 パブリックアカウントチームマネージャー 影山葉子氏（オンライン） ：一般社団法人家島観光事業組合 石床氏（オン	・多様なコンテンツ ・協議会的組織、旅行会社との連携

No	団体（事業主体）	調査内容	特徴
		ライン)	
5	宗像鯨の会 (福岡県宗像市)	○事務局ヒアリング(ウェブヒアリング) :(一社)九州のムラ 代表理事 養父信夫氏	・多彩な滞在コンテンツ ・多様な関係者の連携
6	かまえブルーツーリズム研究会 (大分県佐伯市)	○実施主体ヒアリング :会長 橋本正恵氏 アドバイザー 檜本譲司氏	・多彩な滞在コンテンツ ・多様な関係者の連携
7	利尻地区地域水産業再生委員会 (北海道利尻町、利尻富士町)	○事務局ヒアリング :利尻町役場 まち産業推進課 平沼利弥氏	・漁協・漁業者が中心となった取組
8	歯舞漁業協同組合 (北海道根室市歯舞地区)	○実施主体ヒアリング :参事 中村直樹氏 総務部 部長 伊藤司氏	・漁協が中心となった取組
9	太地町漁業協同組合 (和歌山県太地町)	○実施主体ヒアリング :太地町漁業協同組合 貝良文氏 太地町役場 和田正希氏 漁村計画 横川倫子氏	・漁協が中心となった取組 ・古式捕鯨発祥の地、くじらのまちとして「まちづくり構想」に基づいて取組を推進
10	魚津漁業協同組合 (富山県魚津市)	○実施主体ヒアリング :魚津漁業協同組合 濱住博之氏	・漁協が中心となった取組
11	鳥羽渚泊推進協議会 (三重県鳥羽市)	○実施主体ヒアリング :鳥羽市 農水商工課 宮本氏 :鳥羽磯部漁業協同組合 森田氏 :鳥羽市観光協会 大村氏	・DMO的組織が中心となった取組 ・海女に特化した特徴的なコンテンツを提供
12	株式会社まちづくり小浜 (福井県小浜市) ※内外海地区活性化プロジェクト推進協議会	○事務局ヒアリング :小浜市役所 農林水産課 食・地域創生戦略室 高橋氏 :株式会社まちづくり小浜 御子柴氏 :地域おこし協力隊 徳川貴文氏	・DMOが主導して取組を行っている ・漁師民宿の改修による拠点づくり、付加価値の高い体験コンテンツの造成

(2) 調査の結果

1) (一社)気仙沼地域戦略 (宮城県気仙沼市)

宮城県 気仙沼市	■主導する組織：一般社団法人気仙沼地域戦略 ※気仙沼観光推進機構（DMO） 観光チーム気仙沼、(一社)気仙沼観光コンベンション協会、気仙沼市、観光協会、 商工会議所などの地域内組織で構成 ■取り組み：体験（クルージング、カキ養殖、函屋体験、氷屋体験、漁具屋体験、 震災復興語り部ガイドなど）、メカジキを中心としたブランド化、市民観光意識 醸成（「ば！ば！ば！の場」の定期開催）、気仙沼クルーカードによる応援消費 キャンペーンなど
-------------	--

1 震災後、水産業に付加価値を付けること、第2の柱として観光に着目

- ・震災後立ち上がった経済同友会の「東北未来創造イニシアティブ」により、大企業からの人材派遣がおこなわれました。そこでは、人材育成と産業づくりをミッションとしたプロジェクトが開始されました。
- ・気仙沼は、これまでの水産業一本足打法からの脱却を目指して取り組みました。(震災前からの市内総生産の減少が背景にありました。)従来の水産業のままの復興ではこの先伸びることができないと考え、水産業に付加価値つけることと、第二第三の産業の柱として観光に着目しました。



2 震災後の気仙沼での観光の産業化の経緯

- 2011年9月 気仙沼市震災復興計画の重点事業に観光の産業化を掲げる
- 2012年3月 気仙沼市観光戦略会議を設置
- 2013年3月 気仙沼市観光に関する戦略的方策の策定
 - ・戦略1：気仙沼ならではのオンリーワンコンテンツを活用した誘客戦略
 - ・戦略2：水産業と観光産業の連携・融合による新たな付加価値創造戦略
- 2013年7月：その中核的組織として（一社）リアス観光創造プラットフォーム設立
- 2017年4月：DMOの本格的構築の検討と具現化
 - ・気仙沼観光推進機構の設立、（一社）気仙沼地域戦略の設立



3 推進組織の立ち上げ

- ・既存の組織ではエッジの利いた取り組みが難しく、新たにリアス観光創造プラットフォームを立ち上げました。温泉や世界遺産のない気仙沼で、活かすものは水産業であると考えました。



4 地元の人に地元の魅力を知ってもらう

- ・元々、主産業の水産業は観光からの恩恵を受けていなかったため、地域側は観光に対して関心が薄いのが現状でした。まずは、地元の人に地元の魅力を知ってもらうことから始めました。



5 課題はマーケティングの不足

- ・4年間で分かったのは、マーケティング機能が地方や中小企業には圧倒的に不足しているということでした。大企業は当たり前に行っているマーケティングが、地方、中小企業にはその体制も無いことが課題であると考えました。
- ・公的な財源での取り組みにおいて、とがった事業を進めるためには、マーケティングデータを根拠にすることが有効であり、それを下に取り組みを推進しているところです。



6 今後の事業見通し

- ・インバウンドは、将来的には欧米豪の長期滞在を目指したいと考えています。
- ・今後は、エリアマーケティング、来訪目的のマーケティングに加えて、特定の興味関心や趣味嗜好に対して共通の価値観を持つ層へのアプローチに取り組んでいく方針です。

2) 田尻漁業協同組合（大阪府田尻町）

大阪府 田尻町	■主導する組織：田尻町漁業協同組合
	■取り組み：日曜朝市、体験（刺網漁、カゴ漁、海鮮バーベキュー体験など）、飲食（バーベキュー施設）、養殖（ワカメ、牡蠣）、海上釣り堀、マリーナ（ヨット、モーターボート）、水上バイク艇庫

1 漁場環境変化への対応として多角経営に転換

- ・関西国際空港開発による漁場環境の変化への対応のため、漁協主導にて経営の転換を推進。
- ・日曜朝市（鮮魚等直売）、漁業体験（刺し網、カゴ網体験など）、海鮮バーベキュー事業、海上釣り堀、マリーナ事業、水上バイク艇庫の事業を展開・継続。



2 漁業収入の拡大、様々な形態による魚の販売と魚食の普及

- ・漁港施設を核とした複合的な観光事業の推進により、収入の拡大（関西国際空港開設前年間総水揚げ 3,000 万円から現在約 2.5 億円の漁協収入）



3 都市近郊型漁村として一次産業の魅力を観光・宿泊需要の拡大へ

- ・漁港での交流の取り組みを核に、町の観光要素のパッケージ化、ボランティアガイドの充実などで町域での滞在地域へ転換
- ・りんくう地域 4700 程度の宿泊機能の活用として、インバウンドや国内旅行者の誘客を実施。公共交通の活用を事業者と連携して推進など、地域の観光・運輸関係者との連携も推進。
- ・町は漁港を核とした観光事業を重要施策として、土地利用や施設整備支援により魅力ある街づくりを推進。



3) 株式会社ゲイト／須賀利渚泊推進協議会（三重県尾鷲市須賀利地区）

三重県 尾鷲市 須賀利地区	■主導する組織：株式会社ゲイト
	■取り組み：漁業（小型定置網漁）、体験（定置網漁、釣り体験など）、宿泊、飲食業（東京都内飲食店）

1 企業の漁業参入

- ・地域の漁業者が高齢化・減少する中で、東京都内で飲食事業を中心に展開していた株式会社ゲイトが須賀利で漁業参入しました。
- ・不安定な経営のために、須賀利で漁業を継続できない人が増えていた。そこで、株式会社ゲイトが遊休漁場を引き継ぎ、代わりに担うことで、漁業を継続させています。
- ・共同漁業権内での小型定置の経営、市場に出して余る魚を、企業が経営する東京の飲食店舗で提供しています。

2 課題先進地で漁業の持続、地域の維持に向けた企業誘致・教育誘致を目指す

- ・地域での漁業を維持するため、少子高齢化が著しく進む地域の暮らしを持続するためのアクションを考えました。
- ・過疎高齢化の課題先進地として、県の支援のもとで渚泊を活用し、教育誘致や企業誘致を企画しました。

3 拠点の確保

- ・自社の活用および今後の渚泊での活用を想定して、地域の方から空家を譲ってもらい、拠点として活用することを先行して実施しました。現在は空家 5 軒を所有していますが、明確な用途が決まっていなくても空き家を引き取っておき、トイレの改修など最低限の整備をし、実際に空き家を使いたい人や企業等が現れた場合に、ゲイトから譲る方法で活用しています。

4 協議会での取り組みとして、地域とともに須賀利の将来像を検討

- ・渚泊を契機に地域で協議会を作ったことで、多様な主体が顔を合わせ、須賀利の未来について話す機会が生まれました。
- ・協議会での話し合いの結果、当地域での交流の形として、企業のサテライトオフィスや新たなビジネス実証の場、教育機関のフィールドワークの場として、地域に関係人口を呼び込むことを目指しています。

5 コンテンツ整備

- ・企業や教育の誘致にあたり、現場での過ごし方のプログラムを作っています。その中には定置網漁、釣り体験、海の家滞在・地魚&浜の朝ごはん体験、地域の若手経営者との交流の機会創出などのプログラムを、企業向け、起業家向けなどに造成しています。



6 企業誘致の可能性が見えてくる

- ・少子高齢化が著しく進行し、他の地域よりも先駆けて課題が顕在化している須賀利でフィールドワークを体験した経営者は、地域の現状にショックを受けながらも、その場でアイデアやプロジェクトが生まれました。コロナ禍でも、企業視察の希望があり、近隣の地域商社が当地に支店を設立する動きもあります。

7 教育誘致に注力

- ・大学とも連携した古民家ワークショップの開催や、東京の高校と須賀利をつないで、オンライン授業を開催しました。須賀利に先生を呼び、漁業に関連する授業を行うなど今後の修学旅行などにつながる種をつくっています。

8 今後の展望

- ・「参入企業が地域で続けていけるのか」が地元の興味であり、そのため、「やめない、続ける」ことが重要です。ここでの活動で生まれる様々なアイデアはストックし、その実現に向けて大学や県への提案を進めています。

4) 一般社団法人家島観光事業組合／家島諸島都市漁村交流推進協議会 (兵庫県姫路市)

兵庫県 姫路市	■主導する組織：一般社団法人家島観光事業組合 ※家島諸島都市漁村交流推進協議会 JTB 姫路支店、家島漁協、坊勢漁協、家島 B&G 海洋センター、島内船舶輸送事業者、宿泊事業者、飲食事業者、姫路市商工会家島支所、真浦区会、宮区会、坊勢区会 で構成 ■取り組み：体験（島散策ガイド、カヌー、ナイトハイク、まち並みフォト散歩、クルーズ、島ごはん、料理体験など）
------------	--

1 新たな組織の立ち上げ

- ・2006 年の市町村合併を機に旧町（家島町）の観光協会を解散しましたが、家島においては地元の観光組織が必要なため、地域の宿泊業など民間主導での事業組合を立ち上げました。

2 地域でのプログラム作り

- ・旅行会社との連携、国の予算の活用等により、島でのプログラムづくりを推進します。
- ・初期は、都市農村共生・対流総合対策交付金事業で、食を中心とした取り組み「地恵（ちえ）の旅」をしており、観光に力を入れようとしていました。
- ・当時しまたびプログラム 26 個を作りましたが、その進化系が現在のしまたびとなっています。当時は 26 のプログラムを、最少催行人数や申込期限をタリフ化してパンフレットを作成しました。

3 継続的な事業実施

- ・農水省、観光庁、環境省など様々な公的事業も活用し継続的に事業を推進。今年 は国立公園等への誘客・ワーケーション推進事業を実施するなど、新たな視点でのコンテンツの磨き上げを推進しています。

5) 宗像鯨の会（福岡県宗像市）

福岡県 宗像市	■主導する組織：宗像鯨の会（九州のムラ養父氏、元漁師、漁協理事など）
	■取り組み：体験（神道ツアー、食ツアー、わかしお丸のナイトクルーズ）、宿泊（ゲストハウス）

1 鯨の会の前段・前身

- ・宗像の森・川・里・海を守っていくため、活動を継続的に行う組織として「宗像環境国際会議」の実行委員会を6年前に立ち上げました。産官学の実行委員会、宗像漁協、観光協会、麒麟ビール、JAL、NTT、DOCOMO、九州大学等が構成員となっています。
- ・そこで、持続可能な地域循環をどう作るかを考えた時に、①エネルギー問題、②漁師による海ごみ回収事業をどう立ち上げるか、③エコツーリズムの3本のプロジェクトの必要性を整理しました。



2 宗像鯨の会の立ち上げ

- ・上記のエコツーリズムを進める実行組織として、宗像鯨の会を立ち上げました。
- ・鯨の会は、中学校時代の同級生である漁師や、都市農村交流施設「庄助ふるさと村」の中心人物や、宗像大社の宮司と組み、漁村を中心としたツーリズム産業を確立させることを目的として設立しました。世界遺産の価値を伝える取り組みとして、若者を仲間にしながらかじめようと始動しました。
- ・九州一円のグリーンツーリズムの取り組み地域とのコネクションの中で、それぞれ同時に農泊推進事業を指導しました。宗像としては、宗像鯨の会を立ち上げました。



3 海女の定着のための取り組みから始動

- ・組織立ち上げのもう一つの動機は、海女でした。宗像の海女の高齢化が進み、後継者がいなくなるため、市に掛け合い、地域おこし協力隊で海女の全国公募をしました。全国から8～9人手が挙がり、その中から30代前半の女性が2人地域おこし協力隊に就任し、そのまま海女になりました。現在漁協の準組合員となっています。
- ・彼女らの地域おこし協力隊の任期3年の後に、宗像に定着してもらうために、海女とそれ以外で収益を得る仕組みの検討を進めています。海女漁だけではなく、観光業でも稼げるように、海藻を使った押し花体験やヨガ体験のインストラクターなどを検討しています。



6) かまえブルーツーリズム研究会（大分県佐伯市）

大分県	■主導する組織：NPO かまえブルーツーリズム研究会
佐伯市	■取り組み：体験（魚釣り、ウニ割、伊勢えびさばき方、かご漁など）、宿泊

1 自立する村づくりを目指した活動

- ・1996年に橋本氏が蒲江町観光協会長に就任しました。観光協会長になったのは、杉乃井ホテルで「私の主張」をしゃべったのがきっかけでした。これにより、蒲江の町中の人々が橋本氏のもとに集まるようになりました。
- ・橋本氏は、漁業と観光業を行ってきた実践者で、観光業でかせげるということに気が付き、周囲に働く人こそゆとりが必要だと説いていました。
- ・町内に、「働くだけでなく、観光などいろいろなことをしていかなければならない」という考えに賛同する人が増え、集まってきました。
- ・はじめは、道を目的に集まり、国に陳情するのに蒲江だけでは人数が少ないことから、「道に命をかける会」をつくり活動していました。
- ・次に、食の勉強・観光を行いました。北浦大漁街道（大漁旗がゆれる村を目指そう）をつくり活動した結果、食が売れることが分かりました。
- ・現在も事務局を担う橋本氏は、元々県職員として、佐伯市を管轄する機関に赴任し、その時に橋本氏と出会いました。橋本氏が当初は県職員として関わり、その後は大分の魅力を多面的に明らかにする大分大学のメンバーとして、一連の橋本氏の「自立する村づくり」に一緒になって取り組みました。
- ・当初は、グリーンツーリズムとブルーツーリズムは一緒に展開していました。橋本氏が企画し、橋本氏に相談しながら進めていました。

2 ブルーツーリズム研究会の立ち上げ

- ・平成18年、橋本氏が中心となって、漁業・観光・商工業に携わる蒲江の人々に声掛けをし、蒲江町役場の協力を得て「かまえブルーツーリズム研究会」を立ちあげました。地元有志だけでつくるこの会に、人口（8千人）の2割を超える1,800人が早速入会しました。研究会の目的は、「蒲江で生きていくために、自ら楽しめる地域をつくる」ことでした。
- ・平成20年8月18日に「かまえブルーツーリズム研究会」の設立総会を行いました。水産の加工・漁師たちなど、1,800人の会員がいます（会費は徴収していません）。

3 あまべ渡世大学

- ・2007年に、蒲江の浦々の景観を大学のキャンパスに見立てて、会員の作業場を教室に、地域の生業を知ってもらう「あまべ渡世大学」を開設。生き方や生業は、「渡世」と呼ばれており、それをありのままに見せて教える講義を行うものです。講義の内容は多種多様であり、魚釣り、ウニ割り、伊勢えびのさばき方など、地域の渡世を伝えるものです。

7) 利尻地区地域水産業再生委員会（北海道利尻町、利尻富士町）

北海道 利尻町 利尻富士町	■主導する組織：利尻地区地域水産業再生委員会（利尻町漁業協同組合、利尻町、利尻富士町）
	■取り組み：体験（昆布加工を学ぶ「海の教室」、ウニ獲り体験など）、加工品作り

1 地域内合意形成及び事業実施関係者の意識造成

- ・農泊推進対策を活用し、専門的人材による講義やワークショップ等を実施しました。当事業に「漁業者が関わる」ことの重要性や利尻島の目指す水産観光業の認識及び水産物の販促、ブルーツーリズムに関する意識の造成を図りました。
- ・全島を範囲とした水産組織はこれまでに無く、ゼロベースからのスタートという点で苦労しました。しかし、役場や漁協も中心に取り組んでいきたいという想いを伝えたことで、重鎮が納得してくれました。



2 漁業者による新規団体の設立

- ・利尻地区地域水産業再生委員会の実施部隊として、利尻島内に4か所ある漁業の各所から、漁業者による水産業 PR 団体を新たに設立した「漁業を盛り上げる NORTH FLAGGERS」を組織しました。30 年度に法人化し、農泊（渚泊）の PR 及び六次産業化を実施しています。
- ・組織をつくるにあたり、主要な漁業者や漁協幹部の賛同も得つつ、市の担当者と漁協の事務局の2人で、有望な漁業者を実行部隊として各地区から2人ずつ選出するドラフト会議を行いました。



NORTH FLAGGERS

3 漁師目線でやってみたいことに取り組む

- ・NORTH FLAGGERS は若手のやる気ある漁師の集まりであることから、集まると取り組みたいことのアイデアが豊富でした。そのなかで、体験プログラムの造成や農業者とのコラボや新商品づくりに取り組みました。
- ・バックアップやアドバイザーとして入ったヤフー株式会社 Gyoppo! プロデューサー、一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン事務局長の長谷川琢也氏は離島経済新聞社代表と繋がりがあ、いろいろな人との連携の幅が広がっています。



8) 歯舞漁業協同組合（北海道根室市歯舞地区）

北海道 根室市	■主導する組織：歯舞漁業協同組合
	■取り組み：体験（パノラマクルーズ、潮干狩りや地引き網等の漁業体験、昆布倉庫の見学、歯舞おさかな祭り）、食堂、直売所、漁民泊、金たこのブランド化

1 継続的な都市漁村交流の取り組み実施

- ・歯舞地区には、例年開催している漁業関連のイベントに全国各地から多くの観光客が訪れます。また、本土最北端の納沙布は、世界でも有数の珍しい鳥の飛来地として、外国からもバードウォッチャーが訪れる地域です。
- ・食堂の開放、漁協の監視船を使ったバードウォッチング、地引き網、あさり潮干狩り等の漁業体験などに取り組んできました。
- ・また、教育旅行の受入もおこなっており、長い間大阪府の天王寺高校からの修学旅行を受け入れていました。しかしある年を境に中止が決定しました。
- ・それを受けて、修学旅行生をこれまで受け入れていた地元の方から、お客さんが来なくなるのは寂しいという声があったため、継続的に都市漁村交流活動を行うことにしました。



2 マリンビジョンで将来像を描く

- ・歯舞地区では、渚泊の取り組みに先立ち、北海道開発局による「北海道マリンビジョン 21」に基づく、歯舞地区での「地域マリンビジョン」を平成 19 年に策定しました。そこでは、水産物のブランド確立とそれを通じた活力ある水産業と漁村の将来像を描き、実現のための取り組みを整理しています。



3 渚泊実施

- ・地域が疲弊していき人口が減っていく中で、観光客や地元学生に、体験や宿泊を通じて現場を見てもらうことで、地域を理解と関心を深めてもらうことが重要であると考え、渚泊に取り組みました。具体的にはパノラマクルーズや漁業体験、漁協が所有する昆布倉庫の見学、昆布漁師の漁家民泊や定置網漁の番屋への宿泊等の受入を進めています。
- ・全国区の旅行会社（クラブツーリズム）との連携によるツアーの企画・実施も行い団体の観光客も誘致できています。
- ・北方領土返還啓発活動の一環としても、その歴史への理解をふかめてもらうため、北方領土県民会議に対して民泊・漁業体験等の誘致を行いました。



4 今後の展望

- ・既存の漁協施設が50年ほど経つことから、今後「優良衛生管理型市場」が新しく建設され、令和3年以降の供用開始が予定されています。今後は、近代的な施設に更新され、歯舞漁港を中心に地域観光に期待が高まっています。
- ・施設整備や衛生管理の体制強化により「歯舞ブランド」の更なる工場や歯舞への認知を高め、都市部との交流人口増加に対する受け入れ態勢も構築していきます。



9) 太地町漁業協同組合（和歌山県太地町）

和歌山県 太地町	■主導する組織：太地町漁業協同組合
	■取り組み：体験（小型鯨類とのふれあい体験、シーカヤック、定置網漁体験、くじら博物館レクチャー、イルカの餌やり体験など）、直営スーパーマーケット、道の駅たいじ指定管理、捕鯨船、鯨肉加工

1 構想の策定・鯨を核にした地域の将来像と事業計画づくり

- ・平成 18 年度に、太地町が「太地町くじらと自然公園のまちづくり構想」を策定。第 4 次太地町長期総合計画に構想を位置づけました。その後、平成 22 年度に森浦湾くじらの海構想検討委員会を立ち上げ、計画策定。

2 実践活動から取り組みをスタート

- ・パンフレット配布により町民へ構想を認知させるほか、協議会を主体とした実践活動として朝市などに取り組み始めました。

3 ハード整備により受入環境の充実を図る

- ・平成 25 年度、学校給食用鯨肉加工施設やシーカヤック活動拠点の整備、小型鯨類飼育用のいけす設置を行うなど、施設整備が進められました。平成 29 年には道の駅たいじがオープンし、比較的安価に観光客に鯨肉を提供できるようになっています。
- ・平成 29 年に道の駅たいじが整備されて以降、特に日帰り客数が増加しました。教育旅行も着実に受け入れができており、コロナ禍においても呼び込めています。さらに令和 2 年 7 月から湾内でくじらの放し飼いを開始しています。

4 継続的な取り組みが実を結び、構想で描いた将来像が実現へ

- ・現在、漁協としては事業が軌道に乗りつつあり、10 年前に構想で描いた将来像をもとに、町、くじらの博物館、漁協、住民等が協力して事業推進した結果、平成 18 年に描いた構想が着実に実現しつつあります。

10) 魚津漁業協同組合（富山県魚津市）

富山県 魚津市	■主導する組織：魚津漁業協同組合
	■取り組み：体験（地引網、ホタルイカ掬ひ、競り体験、果樹農業体験、伝統食調理体験、林業体験、山菜摘み体験等）、食堂、宿泊、プレジャーボートのマリナー運営、加工所

1 漁協を中心とした体験受入や宿泊事業の開始

- ・まず、漁協が先導し、漁業体験のコンテンツを充実させる取り組みを行ってきました。宿泊施設を建設・運営し、農泊希望者の申込窓口を設立。女性組合員などが中心となって、本業の漁業に支障が出ない範囲で清掃等の運営を行っています。

2 農林業との連携による体験の提供

- ・富山湾は冬や春先は時化るため、海を楽しんでもらうことが難しいという課題がありました。そこで、そういった時期に提供できるコンテンツをつくるため、農林業者と連携し、農業や山を活かした味噌作りや田植え体験など、その時期にできる取り組みやすい体験を開始しました。
- ・農林業者との連携に際しては、例えば、魚津から東京などの都会に出店するイベント等がやる気のある農業者や林業者と出会うチャンスであるため、そのような機会を生かして彼らに声をかけ、仲間として連携できないか個人的にアプローチしました。

3 あえて「作りこまない」おもてなし

- ・交流事業開始当初は、都会の人にどうしたら楽しんでもらえるかばかり考えていましたが、都会の人は「田舎にあるもの、そのもの」を求めているということに気付きました。例えば、観光客は何も体験が無くても釣り竿を買って釣りをしたり、岸壁で遊んだり、サイクリングをしたりして自由に遊んで楽しんでおり、「観光客に何か体験を与えないと観光にならない」というわけではありません。
- ・今後の展望としては、交流の受入規模を増やすことを目的とはしておらず、都会の人が、田舎に溶け込むだけで満足してもらえることを目指していきます。

1 1) 漁業と観光の連携促進協議会（三重県鳥羽市、鳥羽市観光協会、鳥羽磯部漁業協同組合）

三重県 鳥羽市	■主導する組織：漁業と観光の連携促進協議会（鳥羽市、漁協、観光協会）
	■取り組み：体験（サワラ、アラメ、アサリ、キンコ、ワカメといった主要海産物に関わる漁業体験、海女文化・海女漁を知る体験）、飲食（漁協直営食堂、漁協と農協の共同運営「とばマルシェ」、トロさわらのブランド化）

1 漁業と観光の連携の合意形成に向けた、漁業者へのヒアリング調査

- ・観光協会は、鳥羽市観光を今後盛り立てていくために、地域の漁業が維持できなくては地域の魅力が衰退すること、漁業と観光業はどちらか一つでは成り立たず、このままでは両産業とも衰退してしまうのではという課題認識を持っていました。
- ・漁業と観光が連携していくことを目指し、まず観光協会側は行政と連携し、漁協・漁業者にアプローチしました。鳥羽市内 15 の漁業支所へ出向き、地元漁業者約 100 人へのヒアリングを行い、漁業者の悩みや課題を拾い、観光とどのように結びつきながら解決することができるか検討しました。



2 漁業と観光の連携に向けた計画策定と体制確立

- ・鳥羽市観光協会、鳥羽市、鳥羽磯部漁業協同組合を構成員とする「漁業と観光の連携促進協議会」は、平成 27 年 2 月設立総会をし、事業が開始されました。それぞれの組織が連携し、一つの事業を展開。2 か月に一回程度、運営委員会を開催し、事業進捗や意見交換を行う体制が確立されました。



3 市、漁協、観光協会の連携による事業実施

- ・「漁業と観光の連携促進計画」に沿い、各種プロジェクトに取り組んでいます。
- ・重点プロジェクトの一つとして、漁業者と観光業者がともに「答志島トロさわら」のブランド化を行いました。新ブランドの誕生がメディアに取り上げられることで、答志島トロさわらおよび鳥羽市への注目度向上につながっています。現在市内外約 43 店舗でトロさわらが提供されているなど、地域のブランド品として定着しています。
- ・海女さん応援基金付き宿泊プラン造成、海女文化と歴史を学ぶプランなど、「海女」をテーマとしたプロジェクトも推進しています。地域おこし協力隊事業を活用して海女を募集し、後継者の育成にも取り組んでいます。



12) 株式会社まちづくり小浜（内外海地区活性化プロジェクト推進協議会）

三重県 鳥羽市	■主導する組織：株式会社まちづくり小浜
	■取り組み：体験（定置網漁、小食魚の餌やり、魚捌きや釣りなどの漁業体験、SUP 体験）、飲食（レストラン）、宿泊（空き家を改修した宿泊棟 2 棟運営）、加工（共同加工施設・体験施設「さかなの学校」）

1 「内外海の風景と漁業、民宿を活かし、次世代へつなげる未来漁業と滞在型観光の創出」の基本方針

- ・きれいな海と鮮度の高い魚を求めて、小浜市には年間 200 万人の観光客が来訪します。しかし、地域の課題である住民、漁業者の高齢化、担い手の不足、民宿業も 10 年後には半減するという予測がたてられていました。
- ・平成 28 年に、内外海地区活性化計画を作成し、地域内課題や活性化の方針を協議しています。担い手不足の問題解消に向けて、「内外海の風景と漁業、民宿を活かし、次世代へつなげる未来漁業と滞在型観光の創出」を基本方針に、内外海地区全体を一つの宿に見たてた施設の整備と運営体制の構築を進めています。

2 高級感ある雰囲気でのお客様の受入れ、そのための施設整備

- ・廃校を活用した水産業活性化拠点施設として、「さかなの学校」を整備しました。共同水産加工施設として、サバのへしこやなれずしの製造など、地域商品の加工および、体験施設として整備を行っています。
- ・地区の一つの集落、志積集落をモデル地区として空き家を改修した宿泊施設とレストラン施設を整備し、高級感ある雰囲気でのお客様の受入れを行っています。提供する料理は料理人を招聘し、地域の新しい地産地消のスタイルを作ることを意識しています。

3 実動する地域での運営組織を立ち上げ

- ・志積集落での整備施設の運営を担う新たな会社を、地元漁師民宿を営む方を中心に立ち上げました。経営管理や調理を地域おこし協力隊が社員としてサポートしています。行政および地域 DMO である株式会社まちづくり小浜も事業推進をバックアップしています。

4 体験コンテンツの適正な価格設定とそれに見合う価値の創出

- ・地域での体験コンテンツは、安定持続的に経営できる価格設定を検討しています。常時開催（イベントとして年何回の開催ではなく）できる内容として適正な価格設定を行い、それに見合う価値をつくることを心がけています。
- ・サバのエサやりや、食文化としてのへしこを知り食す、カゴ漁などの漁業体験、海ゴミプラスチックを使った環境保全を意識したプログラムなど地域の漁業・文化・環境の理解につながるコンテンツをつくっています。